

# いわゆる「構造改革論」の理論的性格(完)

山本二三丸

ま え お き

## 一 「構造改革論」者による説明

1 「構造改革」の意味……………(以上、第十六卷第四号所載)

2 「構造改革」の具体的内容……………(以上、第十七卷第一号所載)

3 「構造改革」の条件

(イ) 国家独占資本主義……………(以上、第十七卷第二号所載)

(ロ) 政治的民主主義……………(以上、第十七卷第四号所載)

(ハ) 戦後世界の構造的変化

(i) 「資本蓄積の法則」……………(以上、第十八卷第一号所載)

(ii) 世界の構造的変化

(iii) 「平和と戦争の問題」……………(以上、第十八卷第二号所載)

## 二 「構造改革論」の理論的性格

1 「平和革命の問題」

(イ) 「強力的方法」……………(以上、第十八卷第四号所載)

(ロ) 「議会的方法」……………(以上、第十八卷第一号所載)

2 「構造改革論」の理論的性格

いわゆる「構造改革論」の理論的性格(完)

三 要 約

二 「構造改革論」の理論的性格(つづき)

2 「構造改革論」の理論的性格

いわゆる「構造改革論」とはどういうものかということをとらえるために、われわれは、まず第一章において、その日本における代表的主張をとりあげてその基本的内容につき詳細な吟味をくわえ、さらに、「構造改革論」としてひろく国際的にその理論的ならびに精神的支柱となっているソ同盟共産党第二〇回大会報告の該当箇所についてたちらった考察を——主として第二章において——おこなってきた。以上によって「構造改革論」の大体の輪廓はあきらかにされたこととおもわれるが、なお論点をより明確にしておくことが適当と考えられるので、考察の結果を、以下、簡単にとりまとめてみることにしよう。ただし、本節では、いわゆる「構造改革論」の理論的ならびに論理的特徴を簡単に集約し確認しておくにとどめる。いわゆる「構造改革論」についての全般的評価、とりわけその歴史的必然性と、それがとくにわが国において広汎に滲透しつつある実態とについては、最後の第三章「要約」において考察をこころみることにしよう。そして、できうれば、そこでの考察にもとづいて、われわれはどのように考えるべきかという、科学的な主体的評価についても、若干の教訓なり結語なりをひきだせることを期待したい。

(一)

まず、いわゆる「構造改革論」者の唱える「構造改革」という言葉の意味について。

はじめに、この言葉の意味内容は、言葉そのものとはまったく無関係である点を注意しよう。つまり、それは、文字そのものとはまったくかわりのないよそごとを指しているのである。「構造改革論」者たちは、これを「経済構造の部分的変革」とか「生産関係の部分的変革」とか言いかえているが、これはまったく見当はずれの、善意の読者をまどわす詭弁である。これらの論者の主観的意図または主観的解釈はどうあれ、客観的に「構造改革」という言葉が指し示しているのは、ただの「政策転換」であり、卒直にいつてまさに資本主義の部分的改良以外のなものでもない。このことは、「構造改革論」者たちが、これこそ「構造改革」の具体的内容であると並べたてている事柄そのものを見てみれば、簡単にわかることである。

ところで、「政策転換」とは、いったい、何者の「政策」の、またどの階級の「政策」の、「転換」なのか？ 一般に「政策」は、国家権力を現に掌握して政治的支配をおこなっている個人または階級だけがこれを実施できるのであって、支配されている階級がその立場において実施できる「政策」などというものは、あるものではない。「構造改革論」者たちによれば、支配階級は独占資本家階級たこのことであるから、問題の「政策」とは、当然に独占資本家階級の「政策」、独占資本家階級が現に実施しつつある「政策」でなければならないし、したがってまた、その「政策」は、被抑圧・被支配階級を抑圧し・支配し・搾取するという根本目的に副ったものでなければならない。そのためにのみ実施されつつあるものでなければならない。(支配階級の「政策」ばかりでなく、被支配階級もまたそれ独自の「政策」をもち、しかも現実にも実効ある「政策」をもっているというのであれば、ここに、支配階級の「政策」と被支配階級の「政策」とがその実施過程でぶつかりあい、相殺しあうという、珍妙な場面が現出することになるであろう)。「政策」という言葉だけについていえば、もちろん、紙の上だけの「政策」、机上のプランにすぎない「政策」

もあり、支配されている階級でも夢のプランを描くことはできる。だが、それは、現実的意義をもった「政策」でもなく、われわれがその「転換」を日程にのぼせなければならぬ「政策」などではけっしてない。それゆえ、「転換」が要求されねばならない「政策」とは、もちろん、支配階級である独占資本家階級が現に権力の掌握者として実施しつつある「政策」、その政治的・経済的支配の維持と強化を根本的目的とする「政策」でなければならない。では、その「政策」の「転換」とは、どういうことか？

「政策」を「転換」することができるのは、現に「政策」を実施し推進しつつある当の権力担当者、支配階級だけである。被支配階級が、自分で「政策転換」をすることなど、とうていできたものではない。では、支配階級が現実  
に実施しつつあった「政策」と、「転換」がおこなわれたのちの「政策」とをくらべて、いったい、「転換」されたのちの「政策」は、「転換」以前のそれと、どこが、どれだけちがうというのか？ 「転換」という言葉は、相当大幅な変化を意味するものであるから、善意の読者は、「政策転換」という文字をみて、これは、「これまでの支配・抑圧の政策から、共存共栄の政策へと、一八〇度転換することだ」と思いこむかもしれない。(そしてまた、その辺のところが、この用語をふりまわす人たちの狙いでもあるようである)。だが、支配階級がその「政策」を「転換」したのちにも、いぜんとして支配階級としてとどまっているかぎり、またとどまろうとするかぎり、いいかえれば、国家権力をその手中に握って政治的・経済的支配を確保していくかぎり、その「政策」に本質的な変化、つまり「転換」がありようわけではない。およそこのようなことは自明であって、問題とならない。多少とも論理的にすじのとおり  
った考え方をするならば、「政策転換」という言葉そのものが、それ自体成り立ちえないもの、一種の純然たる形容矛盾、簡単にいえば、妄語にほかならないことは、ただちにわかる。<sup>(45)</sup>

(45) 支配・被支配という根本的關係の把握にもとづいてこの「政策転換」という言葉をみれば、このことは当然すぎるくらい当然のことであるが、しかし、右の根本問題についてまったく別の解釈を下し、国家権力は全国民の意志を反映し、これを執行するものであって、その「政策」も当然全国民の意志を——それぞれの階級力關係に正比例して、「力に応じて」——実現するものだというように考えるならば、「政策転換」という言葉そのものは、この場合、結構と成り立つものになるであろう。ただし、国家権力の本質、支配・被支配の關係というもつとも重要な事柄については、まったく逆立ちした「妄語」的觀念をもっていることが必要な条件である。

要するに、「構造改革論」者たちの唱える「政策転換」とは、その内容から推しはかられるように、支配されている階級の側からの要求にたいして、支配している階級がこれに部分的な譲歩をおこなうことを指して云ったものにすぎない。つまり、政治的・経済的支配を確保しているかぎり、また、それを確保しえられるかぎりにおいて、確保するために、根本的な変革とはほど遠い部分的改良に同意することになったということである。このように、部分的譲歩、いいかえれば、部分的改良によって、現在の支配体制をおびやかす根本的変革の要求をそらし、骨抜きにし、その支配關係の維持・強化をはかること、正確にいえば、はからざるをえないことが、支配階級の置かれてある諸条件によって決定された唯一の合理的方法であり、つまり、支配階級のとりうる唯一の正しい政策でもあるのである。

「政策転換」という言葉の客觀的意義は、およそ以上のとおりであるが、しかし、「構造改革論」者たちは、「経済構造の部分的変革」という言葉に対応させるために、「構造改革」の具体的内容の中に、さまざまな「部分的変革」を並べて示しているので、この点についてもつぎに簡単にみておく必要がある。

「構造改革」の具体的内容として挙げられているものは、ひとくちでいえば、「独占支配の制限」ということである。「独占支配の制限」とは、「独占の支配をある程度まで制限する」ということであって、「独占の支配」という事実関係そのものを廃絶することではない。「構造改革論」者たちは、口をひらけば、「独占の専横」とか「独占の横暴」とかいう言葉をしきりに連発する。この点からみれば、「独占支配の制限」とは、「独占の支配」をば現在の横暴なものから国民の許容しうる限度に、つまり moderate なものに改めさせるということにならざるをえない。事実、かれらが「独占支配の制限」の第一項目として挙げている「搾取の制限」は、まさにこのことを示している。

「搾取の制限」とは、「搾取」を廃絶するのではなく、「搾取」を保存すること、ただし「搾取」を「適度なもの」に、「労働者の受けいれられるもの」に改めおくということである。「賃銀引上げ、最低賃銀制、社会保障、貧困の解消、独占価格の引下げ、完全雇用」等々——かれらの並べたてる項目は、言葉そのものとしては、「搾取」の温存、正確にいえば、「勤労者が無産のプロレタリアの地位に甘んじていられる程度の、許容しえられる搾取」の温存ということにほかならない。これを独占資本の側からいえば、「独占支配」が維持されるかぎりでの「適度な搾取」が保たれる、ということである。つまり、中小資本が目標としている平均利潤だけではなく、その上に、「適度な」超過利潤、いかえれば必要な最大限利潤が保証されてある、ということである。要するに、「搾取の制限」による「独占支配の制限」とは、「横暴にして耐えがたい独占支配」から、「適度にして許容しえられる独占支配」への「転換」ということである。

ところが、「支配の制限」という、景気の良い「先制的」言葉をならべてひそかに悦に入っている当の論者たちは、その「先制的」気分のかまりのままに、いきおい、「独占支配の制限」をば、たんなる「支配の制限」から「独占の存立そのものの廃絶」というところまでおしひろげないではいられなくなる。こうした「拡大解釈」への衝動の裏には、「搾取の制限」ということだけでは「独占支配そのものの温存」になるではないかいう、勤労大衆の側からの当然の抗議がおこりそうだという心配と、「構造改革とは、経済構造(生産関係)の部分的変革である」といった最初の大義名分をこのさい合理化しておく必要があるとの配慮という、二つのものがひそんでいることは、想像するにたたくない。そこで「搾取の制限」のつぎに、「独占支配の制限」の第二として「独占の活動、管理、支配の制限」が、その第三として「資本主義的所有の制限」が、提示されることになる。

第二の「制限」の内容は、「価格や投資の決定」にはじまって、「貿易、為替政策、予算、金融、商業政策、合理化計画などの決定」にいたるまで、すべて「独占の意志」——これを「独占の恣意」と称する——をおさえつけて、ここに「労働者階級と勤労大衆の意志や要求を反映させる」ということである。「労働者階級と勤労大衆の意志や要求」は当然に「独占の意志や要求」とは相容れぬもの、これと真つ向うから敵対するものでなければならぬから、「労働者階級と勤労大衆の意志や要求」が「反映する」ということは、「独占の意志や要求」に、反して、これを貫徹することにほかならない。ところが、右のように「価格や投資の決定」にはじまって国民経済全般にわたる管理・運営について「独占の意志や要求」が抑えつけられ、これと相容れない「労働者階級と勤労大衆の意志や要求」が貫徹されるということは、独占の存立そのものがその根底からおびやかされるといふこと、つまり、独占の存立そのものの廃絶といふことにならざるをえない。これは、もはや、「独占支配の制限」ではなく、直接に「独占そのものの廃絶」であ

る。

第三の「制限」にいたっては、さらにいちだんと「直接的」である。その内容は、「重要産業、重要な金融機関、貿易などの国有化」と「国有企業の実業・運営の民主化」である。「重要産業、重要金融機関」は、「独占」の実体を成すものであって、これらを除いては、「独占」はどこにも存在しえないし、宙に迷わざるをえないことになる。これらの実体を「国有化」され「民主化」されたのちに、いったい、どこに独占は生きのこる余地を見出しうるであろうか？ このような事態は、そのまま「独占そのものの存立の廃絶」を意味するものであって、「独占支配の制限」などといったようなものとはおよそ縁遠いのである。

ところで、「構造改革論」者たち自身がかえりかえり力説強調しているところによると、独占資本主義国では独占資本が完全に政治的・経済的支配権力をにぎり、その「飽くなき利潤追求」から「専横、横暴、恣意」にいたるまで、自由自在におこなっている。ここでは、当然に、国家機構は独占資本の手中の道具となっているし、国会も法律も、独占支配のための手段となっているはずである。こうした独占資本主義の全機構、いかえれば、独占資本の全支配体制の中において、どのようにして、「独占支配の制限」をなしとげ、「経済構造の部分的変革」を首尾よく達成して、「独占そのものの存立の廃絶」にまでこぎつけることができるであろうか？

右の難問にぶつかって、われわれのまえに姿をあらわすのは、つぎのような、奇想天外の発想法である。

まず、独占の政治的・経済的支配をささえているもっとも基本的な支柱はなにかといえ、それは、第一には、独占がその手に収めている国家権力であり、第二には、重要基幹産業、金融機関等々にたいする独占的所有と管理である。そこで、独占を相手として世紀的な「構造改革」を達成するという歴史的使命をおわされた「労働者階級と勤労



大衆」がやりとげなければならぬ第一の仕事、つまり「独占支配の制限」という目的をなしとげるためにとるべき根本方策は、いたって簡單明瞭でなければならぬ。それは、右の二つの支柱をとりのぞくこと、それだけのことである。もうすこしくわしくいうならば、それは、第一に、「独占」の手中におさめられている国家権力をば、その手からとりかえして、これを「労働者階級と勤労大衆」の意のままにうごくものにする、第二に、重要基幹産業、金融機関等々にたいする「独占」の「独占的所有と管理」をば、これらにたいする「社会的所有と管理」におきかえてしまうこと、——この二つである。（これら二つの方策がたがい緊密にむすびついているものであることは、もちろんである）。なによりもまず、独占をささえている当の支柱をとりはらえ。そうすれば、独占はたちどころによろめいてたおれるであろう！

この御託宣的解決策にたいしては、正常の論理的思考能力の持主は、とうてい同意することができない。とくに現在では右の支柱はいよいよ堅固に、いよいよ強大になり、ガッチリと独占が確保している。「独占の横暴、専横」が当の論者たちによってくりかえし強調されている現在、右の強固な支柱が、いったい、どのようにしてとりのぞかれるか？という疑念はふかまらざるをえない。このような当然の疑問にたいしては、あらかじめ手まわしよく、さきとおなじような奇抜な発想法による簡単な答えが、用意されている。その筋書のあらましは、つぎのとおりである。

舞台の上にあられるのは、主役である「勤労大衆」と悪役である「独占体」とだけである。まずはじめは、悪役である「独占体」が力も強く体も大きく、力の弱い貧相な「勤労大衆」を、だん、び、ら——国家権力——をふりかざして、圧しつけ搾りあげて、好き勝手なことをしている。が、とかく、するうち、舞台裏で「客観的諸条件」という眼に見えない力がはたらいて——つまり、「国家独占資本主義の発展」とか「政治的民主主義の躍進」とか「戦後世界の構造的変化」

とかいったようなものが舞台裏からその力を登場人物たちにはたらかせると——にわかには、主役である「勤労大衆」は多勢となり、体も大きく力も強くなり、悪役である「独占体」はやせほそり、力も弱くなる。それと同時に、強力になった「広汎な勤労大衆」の手には、貧相になった「ひとにぎりの独占体」の手からだ、んびら、がころがりこみ、主役はこれを手にして、「独占体」のふところから有金全部をまきあげ、なおもこれを追いつめる。追いつめられた悪役は、主役の云うことをおとなしくきくということでその命をたすけられて、めでたし、めでたし、という次第である。

そこで、話はかわって、舞台裏の眼に見えないものはたらきが問題になる。「国家独占資本主義の発展」も、「政治的民主主義の躍進」も、また、「戦後世界の構造的変化」も、みな、右の筋書きの進行にとってなくてはならないものであって、これら三つのものの力が舞台裏ではたらいたからこそ、主役が強大になって悪役が貧相となることができ、またそれらのおかげで、だ、ん、び、ら、がひとりでに主役の手へころがりこむことになり、悪役が降参して命を助けられるという落ちにもなるわけである。つまり、右の三つのものは、どれも、この筋書きを推進する影の主役であるということが出来る。そこで、つぎに、この三人の主役の働らきぶりをちょっとメモしてみよう。いまかりに、「国家独占資本主義の発展」を影の主役A、「政治的民主主義の躍進」を同じくB、「戦後世界の構造的変化」を同じくCとしてみよう。この三者にとって共通な、そしてきわめて重要な特徴というのは、それらが、ひとり、で、に、時間の経過とともに、いいかえれば、ただ時間がたちさえすればそれで、うまれてき、まったく同じような効果をうみだすことになる、という点である。

まず Aのはたらき、その効果。

- (1) 「ひとにぎりの独占体」と「広汎な勤労大衆」との対立を激化させる。「反独占統一戦線」を結成させる。「独占体」を「孤立化」させる。
  - (2) 「巨大な生産力の社会化」と「生産関係の社会化」とを進展させる。
  - (3) 「社会化された生産力」をば勤労大衆の労働・生活条件の引上げに役立てよという要求を、勤労大衆の中で不可避免的に昂揚させる。
  - (4) 「所有と管理の機構の社会化」を生みだす。
- つぎに、Bのはたらき、その効果。
- (1) 「権力を社会化する」。
  - (2) 「国家への働らきかけ、労働者階級の介入」。
- 最後に、Cのはたらき、その効果。これは三者の中でもっとも強烈であり、決定打ともいふべきものである。
- (1) 「広汎な労働者階級と勤労者階級」と「ひとにぎりの独占体」との「力関係を変化」させる。前者の強大化、後者の弱劣化。
  - (2) 「社会主義」と「資本主義」との「力関係を変化」させる。前者の強大化、後者の弱劣化。
  - (3) 「社会主義」と「労働者階級」が「主動要因」となり、「資本主義」と「資本家階級」とは「受動要因」となる。

それゆえ、この「構造改革」Ⅱ「政策転換」劇での主役Ⅱ「労働者階級と勤労大衆」は、はじめから舞台の上につつたって、なにも骨を折ることなく、時間が経過して影の主役がひとりでにその力を放射してくれるのをじっと待つ。

ていればよいのである。影の主役が放射する力を、さからわずにおとなしくうけいれていさえすれば、主役はひとりで大きくなり強くなり貧相化した悪役を圧倒し、だんびら——国家権力——はひとりでに自分の手にころがりこみ、悪役を追いつめついにこれを降参させるといふ、こたえられない活劇を十二分にエンジョイできることになるのである。

ごらんのように、「構造改革論」者のつくりあげた「構造改革」の見取図、つまり「政策転換」劇の中味というのは、まったく他愛のないつくりごとであって、とうてい、真面目にとりあげられるようなものではない。しかし、右にならべた影の主役の力については、善意の読者もえてしてまどわされやすいものがあるから、念のため、その実際についてちょっと見てみよう。それらについて、客観的な事実をとらえることがすこしでもできれば、その現実と右の筋書きとをならべてみることによって、「構造改革論」の理論的性格は、おのずから明らかになるであろう。

(三)

まず、「国家独占資本主義の発展」について。

時間の経過にともなって、「ひとりでに」——というのは、好むと好まざるにかかわらず、ということである——「国家独占資本主義の発展」がおこなわれる。だが、それは、主役たる「労働者階級と勤労大衆」を大きくし強くするためにではない。それは「独占」が自分の階級的利益を、つまり、その政治的・経済的支配を確保し強化せんがためのものである。それが「ひとりでに」、「独占」の意志のいかんにかかわらず、発展せざるをえないのは、独占資本主義のもとで基本的矛盾、つまり生産力と生産関係との矛盾が極度に激化するからであり、また全般的危機の深化、

社会主義の成長という事態がこれを促進し、階級闘争をいちだんと激化させるものとなっているからである。

だが、国家独占資本主義の発展によって、ひとりで「ひとにぎりの独占体と広汎な勤労大衆との対立が激化する」とか、それによってひとりで「反独占統一戦線が結成される」とか、「独占体が孤立化する」という「効果」は生れてこない。むしろ、国家独占資本主義の発展によって、一部の重要産業——たとえば鉄道、通信、建設等——の国有化または公営化によって、いいかえれば、一部の「独占的所有と管理」を「社会化」することにより、「独占体」による政治的・経済的支配の実態がぼやかされ、インペイされることによって、「対立」がごまかされ、「反独占統一戦線の結成」がより困難となり、「独占体の孤立化」はいよいよむつかしくなる。おまけに国家機構と独占体との癒着、独占体による中小資本の直接間接の従属化、大量の労働貴族の形成という、国家独占資本主義の発展につれて必然的に強化され、展開される一連の法則的諸事実をみれば、右のことは、なおいっそう確実といわなければならぬ。

「国家独占資本主義の発展」があればとて、それで「社会化された巨大な生産力を勤労大衆の労働・生活条件の引上げに役立てよ」という「要求」などが「労働者階級および一般勤労者のなかに不可避的に生れる」といったような効果が生れるものではない。

「構造改革論」者の頭の中では、「ひとにぎりの独占体と広汎な勤労大衆との対立が激化」し、それによって、「反独占統一戦線の結成」と「独占体の孤立化」がおこっているし、またおこらなければならないのに、これにひきかえ、現実においては、まだ「ひとにぎりの独占体と広汎な勤労大衆の対立」という根本的事実そのものすら「広汎な勤労大衆」の頭の中で十分はっきりと認識されるまでにはならないし、そのために両者の「対立の激化」はなかなか簡単にみられないし、いわんや「反独占統一戦線の結成」とか「独占体の孤立化」などという事態は、とうてい起

りそうにもない。

総じて「独占体」といい、「労働者階級と勤労大衆」といい、「構造改革論」者の頭の中にあるものは、すべて、現実にあるものとは、まったく無関係なもの、いや、はっきりいって現実にあるものとは似ても似つかぬにせものばかりである。

たとえば、「独占体」をとってみるがいい。かれらの頭の中にある「独占体」とは、政治的・経済的支配と搾取のためにのみ狂奔して「横暴、専横、恣意」をふるい、「労働者階級と勤労大衆」の憤激をあふりたてるばかりで、しかも「労働者階級と勤労大衆」の「先制的」攻撃をうけるばかりでなにひとつ手を打たず、「反独占統一戦線の結成」をかえって促進し、自分自身の「孤立化」をおしすすめることしかないという、底抜けにおめでたい代物モノである。だが、現実に支配している「独占体」は、その政治的・経済的支配と搾取を強化しつつしかもなおこれをインペイするためには適当な「餌」と手先きを配してこれを懐柔しつつ、他方においてありとあらゆる口実ときっかけを利用して「先制的」攻撃をかけ、いっさいの方策、とくにその手中にある貨幣と国家権力とを「活用」して「反独占統一戦線の結成」を困難にし、「民主主義」の旗印のもとに「労資協調」を強化し、かくして、自分自身の「孤立化」どころか反対にその政治的・経済的・社会的支配をますます強化すべく奮闘してやまないという、「力」と「頭」と「組織」とをかねそなえている、生きた「独占体」なのである。

では、「労働者階級と勤労大衆」とについては、どうか？ 「構造改革論」者たちは、「独占体」を考えるときにはおよそこの世にありえないほどトンマな「独占体」をもってくるが、「労働者階級と勤労大衆」を考えるときは、こ

れとは逆に、およそこの世にはありえないほどすばらしい「頭」と「力」と「組織」をひとりでにそなえた「労働者階級と勤労大衆」とをもってくる。「構造改革論」者の頭の中にある「労働者階級と勤労大衆」とは、ひとりでに「階級意識」を身につけ、「独占体」による支配・搾取の実態をひとりでに認識し、ひとりでに「独占体」にたいする闘争にたちあがり、ひとりでに団結して「反独占統一戦線の結成」をはかり、ひとりでにその抵抗力を増大していくことができるという、まさに鉄腕アトムの存在である。だが、実際に独占資本主義国の「労働者階級と勤労大衆」を構成している大半のものは、「独占体」の搾取・圧迫によってその生活はうちひしがれ、「小ブルジョアの利己主義」を身につけることをよぎなくされ、「独占体」による支配・搾取の実態を認識するどころか、現在の「民主主義的社會」を最上のものと考えるように教えこまれ、「飴」と「鞭」と古臭いブルジョア的な因習と人間関係によってしばらく、労働貴族にひきまわされて右往左往し、他人にたいしてはいつでも疑心暗鬼でいなければならず、とるにたらない生活を守るための闘争にも容易に起ちあがることをしない、文字どおりミゼラブルな、労働者や勤労者である。これこそ、生きた、現実の、資本主義社会を現に構成している「労働者階級と勤労大衆」なのである。

ごらんのように、「構造改革論」者は、現実にあるものとは似ても似つかぬもの、現実には絶対にはありえないような人間、階層、そして事態をかれらの頭の中でこしらえあげ、頭の中で「構造改革」劇の進展にともっとも都合ないっさいの条件をそなえた舞台と人物とをデッチあげ、同じく頭の中でこれらのものをあれこれ動かしてみせているだけなのである。

つぎに、「政治的民主主義の躍進」について。

「民主主義」は、資本主義の旗じるしである。「民主主義」をかかぎて資本主義は生れ、発展し、独占資本主義へ

必然的に移行したものである。独占資本主義は、「民主主義」を形式的なものにかえ、「支配と強制」の体制、つまり独占資本の「独裁」をうちたてる。しかし、独占資本の公然たる「独裁」、いいかえればファシズムは、第二次大戦で敗れ、独占資本主義は、その公然たる「独裁」にたいする「反対者」としてふるまわざるをえないし、他方では、社会主義国の成長・強大化と、資本主義国内部の勤労大衆の民主主義的意識の昂揚がある。このような事態のもとでは、独占資本の「独裁」の体制を、実質的に維持し確保するために、必然的に「政治的民主主義」つまり形式的な民主主義のある程度の伸張が許されねばならぬ。勤労大衆の民主主義的要求を受けいれる形をとりながら、これを骨抜きにすること、形式的にほんのすこしの餌を与えることによって、真の民主主義的要求のたかまりを抑え、独占資本の「独裁」にたいする革命的不満をば、独占資本の民主的「独裁」にたいする日和見的支持にかえること、——ここに現在の段階での「政治的民主主義の躍進」の客観的意義がある。勤労大衆の実質的生活、その経済的地位がますます低下すればするほど、つまり、実質的民主主義からますます遠ざかれば遠ざかるほど、うわべだけの形式的な「政治的民主主義」は、ますます声を大きくして宣伝され「躍進」しなければならぬ。それゆえ、「構造改革論」者たちの唱える「権力過程(!?)への大衆参加」とか「国家の種々の活動部面への労働者階級の介入」などということは、従来とて全然なかったが、ますますありえないものとなる。形式的「参加」と実質的「排除」との躍進——これこそが、まさに、国家独占資本主義の発展の本質的特徴なのである。

「政治的民主主義」の問題を、権力主体たる国家のほうから見てみるならば、現実にあるのは、「国家へのはたらきかけ」どころか、あべこべに、「国家の側からの先制的なはたらきかけ」があるばかりである。勤労大衆を搾取し抑圧しておくための権力機関は、国家独占資本主義の発展によって、当然に拡大強化されなければならない、だが、そ



の拡大強化のなかに、どこを探したら、被抑圧階級の「参加」、「介入」、「はたらきかけ」の余地が見つかるというのであろうか？ 被抑圧階級を抑圧するためにのみある機構に、当の被抑圧階級が「参加」するとは、いったい、どういうことであらうか!? 抑圧者・圧制者がそれで被抑圧者を現在ぶちのめしているその棍棒に、当の被抑圧者が「参加」するとは、その棍棒が、二つでも三つでもよけいに自分の頭の上に落っこちてくるように「介入」するということなのか？ その抑圧者がどんなに「民主主義的」な顔面をしていようと、その棍棒がどんなに「民主主義的」「公共機関的」飾りをつけていようと、事態の本質にいささかもかわりはない。「国家独占資本主義の発展」によって、その棍棒にますます太くたくましくなり、しかも「政治的民主主義の躍進」によって、ますます巧妙に飾りたてられている。右のような場合にぶつかって、ぶちのめされている被抑圧者にむかって、その「民主主義的な」棍棒に「参加」せよ、などと呼びかける手合がいるとしたら、こんな手合は、いったい、だれの味方だというのか？ 棍棒に「参加」することによって被抑圧者の地位が根本的に改善されるとか、この棍棒をもっと「民主主義的」なものに作りなおして抑圧者と協力してやっつけば——平和共存！——、無事に社会主義になれるとかいったような、さまざまなのおためごかしが、実は、抑圧者の抑圧体制を支持する純然たるおべんちゃんにすぎないことは、誰の目にもあきらかである。抑圧者の手から棍棒をたたきおとして、自分(46)でつくりあげた筋金入りの棍棒を自分の手につかんで、反抗する抑圧者をぶちのめし、自分の力で完全な解放の途をきりひらいてすすむように忠告する者、——この者こそ、まさしく、被抑圧者の真の味方というべきである。

(46) 棍棒を完全にたたきおとすことは、けっして容易なことではない。一度落したはずの棍棒がまた抑圧者の手にひとりでもどろくということもしばしばある。ここに棍棒を二度とつかえないものに変質させ、同時に、抑圧者の手からはなれおちるのを効果的におしすすめることが、不可欠の要件となってくる。それゆえ、このような「変質」と「遊離」とのために被抑圧

者の一部の者が棍棒＝国家権力機構の中に「参加」するのは、棍棒の完全な「たたきおとし」のためにせひとも必要な事柄であるが、しかし、このいわば個人的「参加」と、被抑圧者全体としてのいわば階級的「参加」とは、根本的にあいことなるものであって、両者を混同することはゆるされない。ただし、たとえばブルジョア議会に参加するというような「民主主義の利用」の問題は、「国家権力への参加」とは本質的にことなる。この点は次章において検討が加えられよう。

最後に、「戦後世界の構造的変化」について。

資本主義の発展にともなう、「資本制的蓄積の法則」が必然的に貫徹することは、あらそう余地がない。だが、「資本制的蓄積の法則」の貫徹によって、ひとりでに労働者階級の「訓練」と「組織」が発展し、ひとりでに「階級意識」ができあがり、「団結」が強化され、「抵抗力」が増大し、「支配階級にたいする闘争」が激化していくことになるとはかぎらない。「組織」ひとつをとってみても、かならずしもすべて社会主義を旨とする「組織」ばかりではない。むしろ、現状維持的な改良主義的御用「組織」が広汎にはびこっている。「階級意識」ができあがることなど、まったくもって至難である。たとえ一部の者がこれをつかんでいるとしても、労働者階級全体がこれをはっきりつかまえるのは前途ほどとおい。いまかれらの間で支配しているのは、むしろ狭い職業意識である。この偏狭な職業意識から広い階級意識への革命的脱皮は、けっして、ひとりでに、資本主義の発展にしたがってすらすらと、おこなわれるものではない。「団結」にしても、「抵抗力」にしても、それらがひとりでにできあがり強化されていくことは、けっしてない。とりわけ問題となっている第二次世界大戦後の現在においては、「団結」は労働貴族や御用組合によってかきみだされ、「抵抗力」は滅殺され、階級意識ははなはだしく混乱しているというのが、実状である。「階級対立」や「階級闘争」は、「平和革命論」や「構造改革論」などの流行によって、激化するどころか、むしろ鈍化し、停滞させられているといわなければならない。独占資本主義国内において、労働者階級と資本家階級との「力関係」

が、第二次大戦前とくらべて一変し、労働者階級が優勢となり「主動要因」になったなどと云うのは、事実と正反対のことを、つまりウソツパチをならべただけのものである。

社会主義と資本主義との「力関係」についても、それが「戦前と一変し」たとか、社会主義が「主動要因」になったとかいうのは、見当ちがいである。なるほど、社会主義の力は飛躍的に増大した。それが「世界政治を主動する一つの要因」になったことは、うたがない。だが、帝国主義の力はまだまだ強く、資本主義世界をその支配の網の目の中に入れてガッチリとおさえ、いぜんとして社会主義以上に「世界政治を主動する最大の要因」となっている。社会主義はいよいよますます強大になり、帝国主義はいよいよますます弱体化し劣勢になって、両者の「力関係が一変した」というのは、ただ「構造改革論」者の頭の中にある社会主義と帝国主義についてのことである。かれらの頭の外にある生きた・現実の社会主義と帝国主義についてみるならば、とくに両者の経済力と軍事力とをみくらべてみるならば、帝国主義はいぜんとして優位を保っているといわなければならない。

これを要するに、「構造改革論」者がつくりあげた「政策転換」劇でもっとも重要な役割をはたすものとしてあげられた三つのもの——「国家独占資本主義の発展」、「政治的民主主義の躍進」、「戦後世界の構造的変化」——は、どれもこれも、事実とは正反対のものであり、まったくのデッチアゲだということは、いまや明白である。これらはみな、かれらの頭の中でつくりだされ、しかもかれらの頭の中だけにしかなく、頭の中でのみ注文どおりのはたらきをするもの、つづめていえば、観念的創作物にすぎない。これらの創作物が、——これまで詳細に検討してきたように——実際にあるものとまったくくいちがいがい、矛盾し、また、創作物とおしがおたがいにぶつかりあい、ちぐはぐになり、撞著しあうのは、当然のことである。

頭の中で考えだしたものをつかって、頭の中で自分の好き勝手に——つまり、論理などまったく超越して、「進歩的」小ブルジョアにとつてもっとも好都合に——事を運び、頭の中で「構造改革」ができたものと考えて、——これが「構造改革論」の基本的性格である。

とはいえ、以上の点をあきらかにしただけでは、問題はすっかり片づいたとはいえない。むしろ、もっと必要なこと、もっと決定的に重要なことは、「構造改革論」がもっている客観的な意義と役割とを、正しく評価することである。「構造改革論」というものが、なぜ必然的に、戦後のこの時期に生みだされ、一部で流行するようになったかという点、つまりその発生の根拠をあきらかにしなければ、われわれは、これを実質的に克服することはできない。またそれが実際にはたしている役割を、また、それが労働者階級のあいだにどのように滲透しどのような影響をかもしだしているかということ、必要なかぎり十分評価しておかなければ、労働者階級の真の解放の事業にじっさいに寄与することはおぼつかない。そこで、つぎの結びの第三章では、われわれは、右のような問題をとりあげ、最小限度必要な考察をくわえ、要領を得た総括をあたえるべくこころみることにしたいとおもう。

### 三 要 約

(一)

「構造改革論」が戦後のこの時期になぜ必然的に生れたか、なぜそれが一部の者のあいだでもてはやされているかということを考えるためには、まず「構造改革論」そのものの基本的内容をとらえた上で、その内容との関連において、それが生れるにいたった歴史的背景と、それを生みだした独特の思考方法ないしは発想法という、二つの側面に

ついで検討することが必要である。まず、「構造改革論」を醸成するにいたった歴史的背景から簡単にみていくことにしよう。

第二次大戦は、ファシズムにたいする民主主義の勝利をもって終り、社会主義と「自由主義的」資本主義とは、民主主義の旗印のもとに爾後めざましい復興と成長をたどった。困苦にみちた・暗い・陰惨な・血みどろの・そしてたえがたく根気を要するたたかひの時代は、いまようやく終りをつけて、地球上には、あかるい・平和な・バラ色の前進の時代、「全人民のための・全人民による・全人民の」旗印の時代、民主主義の時代、平和的話しあひの時代がはじまった。驚異的な社会主義の前進と、同じく「全人民のための」民主主義をめざしての・資本主義のめざましい発展。同じ民主主義の完成のための、そして民主主義の完成をめざしての、資本主義と社会主義との平和的競争の時代。偉大な民主主義の前には、武力は色あせ、力をうしない、姿をかくさなければならぬ。偉大な民主主義の前には、資本主義と社会主義とのちがいはなくなるし、また、なくならねばならぬ。いまや、民主主義をめざしての全人類の平和的・共同的前進の時代である。——このような「平和的前進」の世界情勢は、苦しい・犠牲多く報われることがないたたかひに疲れ、うみあきた者、いつ終るかわからない・根気のいるたたかひを最後までやりとおす粘り強さにとぼしい者、短時間のうちにあかるい・期待したとおりの結果がすぐうまれてくることを切望する者、非合法活動の陰うつさ・苦しさよりも合法的活動の明朗さ・気楽さをこのむ者にとって、この上もなく心づよい・頼もしい展望を保証するものでなければならぬ。「民主主義と恒久平和のために」——これはまさに社会主義党のスローガンではないか。

だが、またその反面、すらすらと簡単に民主主義の力によって完全な民主主義＝社会主義になるという期待がかな

えられるどころか、その反対に、独占のにぎる国家権力がますます拡充強化され、独占の政治的・経済的支配がますます堅固になり、ちょっとやそっとではびくともしないようになってきているという動かしがたい事実に基づく、もろくもつぶれた期待や願望は、じっさいの可能性としてかれらの頭の中で結晶しないではない。かれらの主観的な願望は、絶対不可能という事実の壁にぶつかると、必然的に客観的な可能性に生れかわる。事実簡単にひっくりかえないものであればこそ、自分の頭の中では、簡単にひっくりかえるものと思ひこまないではいられない。民主主義の躍進によって国家権力はもろくも勤労大衆の手中に入るもの、簡単に変質できるものと考えないではいられないし、また、事実そうであるとふれまわらないではいられない。あだな願望を事実にするかえることによって、願望は首尾よく達成されるものとなる。ただし、頭の中でだけであるが。

ここに簡単に記した歴史的背景のもとに、資本主義国内部での社会主義への移行、そのための階級闘争の途を説明しようとしたものが、ほかならぬ「構造改革論」である。そこで、資本主義国内部の階級関係について、どのように考えることによって、「構造改革論」というものがつくりあげられたかということ、いいかえれば、「構造改革論」を生みだした独特の思考方法ないしは発想法について、以下、いささかたちいった検討を加えてみよう。

(一)

「構造改革論」という独特な変革路線がうちだされるためには、資本主義国内部の階級関係についての一定の認識、いいかえれば、事実についてのそれ特有のとらえ方がなければならぬ。資本主義の実際をどのように認識することによって、またどのような認識をもととして、「構造改革論」がつくりだされたか？ その独特の思考方法または発

想法を端的に示しているのは、例のきまり文句、つまり「ひとにぎりの独占体にたいする広汎な労働者階級と勤労大衆の先制的なたたかい」という言葉である。

いうまでもなく、資本主義の社会主義への主体的変革、つまり社会主義革命の路線を正しくうちだすためには、まづもって資本主義国内部の階級関係の実態について、正確な知識をもたなければならぬ。変革は、盤の上で勝手に将棋の駒を動かしたり、頭の中で筋書をつくったりすることは、まったく無縁である。与えられた実際の階級関係の中で、与えられた階級関係についてのみ、問題が提起され、解決されなければならない。では、「構造改革論」は、資本主義国内部の階級関係をどのようにとらえているかといえば、右のきまり文句であきらかなように、一方の側にある「ひとにぎりの独占体」と他方の側にある「広汎な労働者階級と勤労大衆」との、二つの階級勢力、いわば二大階級しか出てこないのである。つまり、「構造改革論」者は、独占資本主義国内部に、階級としては、「ひとにぎりの独占体」と「広汎な労働者階級と勤労大衆」との二つしか認めないのである。「構造改革論」者は、これにたいして、「いや二つだけではない。自分たちは、労働者階級と勤労大衆とを区別している」といつて反論するかも知れない。もちろん、「労働者階級」と「勤労大衆」という二つの言葉は出てくるし、さかんに連発されている。だが、この二つのものがたがいどういう関係にあるのかという、肝腎の両者の区別と関係については、これっぽっちも述べられていないし、「ひとにぎりの独占体」にたいしては、この二つはいつでもまったく同じ立場、同じ関係に立つもの、いいかえれば一心同体のものとして、並び記されている。これでは、区別しているなどいえたものではない。さらに、もっと厳密にいうならば、「労働者階級」と「勤労大衆」とは、まったく別々のものではない。はっきりいえば、「労働者階級」は「勤労大衆」の一部にほかならないのである。他の一部は「労働者階級」以外の「勤労大

衆」である。つまり、階級関係についてすこしでも実際の状態を知ろうとするならば、「労働者階級」のほかに、なにが他の一部を占めるものであるかということ、また、なにゆえに、「労働者階級」と他の一部のものをあわせて「勤労大衆」と呼ぶのかということ——これはまったく、初歩的なことでしかないが——を、つかんでおかなければならない。ところが、こうした「勤労大衆」の意味、内容がはっきりつかめず、ただ漠然と「労働者階級は勤労大衆と同じもの、その中にふくまれるものらしい」という感じしかわからないために、「広汎な労働者階級と勤労大衆」という並記方法で事をすまずことになったのであって、この両者を区別しているなどと云うのは、まったくのこじつけである。

では、右の二つの（あるいは、三つの、といってもよいが）階級について、どういう事実を、どれだけとらえているか？ それぞれの階級は、どういう立場にあり、どういう相互関係におかれており、それぞれの意識、行動、勢力関係はどのようなものであるか？——これらのことは、階級関係の実際をつかむために第一に知らなければならない基本的な事柄であるが、当の論者たちはいったい、どれだけこれらのことを知っているか？ 読者も先刻御承知のように、これらの事実については、「構造改革論」者はなにひとつつかんでいないのである。かれらの並べたてるのは、せいぜいのところ、つぎのような貧弱きわまる観念だけである。

まず、「ひとにぎりの独占体」——これは、国民経済を支配し、国家機構を勝手に動かし、「広汎な労働者階級と勤労大衆」を横暴にも搾取し、圧迫し、苦しめているもの。

これにたいしての、「広汎な労働者階級と勤労大衆」——これは、「ひとにぎりの独占体」によって不当にも搾取され、圧迫され、苦しめられているもの。したがって、「ひとにぎりの独占体を追いつめるたたかい」にたちあがり、



すぐにでも反独占統一戦線を結成しようと思ちかまえているもの。

これで全部である！

ごらんのように、「構造改革論」者は、独占資本主義国内部の基本的な階級構造すら、まったくつかんでいないのである。その複雑な階級構成、その錯綜した相互関係は全部消え失せて、たった二つの、悪王と善玉との、悪役と主役との、単純自明な関係だけしかない。このような観念が、どんなに現実を完全に無視した非科学的な、いや反科学的なものであるかということは、現実の独占資本主義社会についてその簡単な事実と対比すれば、明白である。

まず、階級構成についてみよう。独占資本主義社会はごく大まかにいって、(1)独占資本家階層のほかに、(2)独占外の中小資本家階層、(3)小資本家兼独立生産者の階層、(4)独立生産者階層、(5)独立生産者兼賃銀労働者の階層、(6)賃銀労働者階級から成りたっている。(主として(1)と(2)とをあわせて「資本家階級」、(3)と(4)と(5)とをあわせて「中間階層」、主として(4)と(5)と(6)とをあわせて「勤労大衆」と呼ぶことができる)。「構造改革論」者は、第一に、(2)と(3)の階層を見落している。これ、第一の欠陥である。

つぎに、右の六つに分けられた諸階層のあいだの相互関係ということになると、簡単ではない。まず、(1)から(5)までは、いずれも「私的所有者」であり、「私的所有者」としての一定の、共通な性格をもっている。そのうち、(1)から(3)までは、「資本制的私的所有者」つまり「資本家」であり、「資本家」としての一定の、共通な性格をもっている。ということは、独占資本家階層は、「私的所有者」として、(2)から(5)にいたるまでの階層全体と同じ性格をもっており、そのかぎりでは共通の意識と意向とをもっているということであり、逆にいえば、(1)は、(2)から(5)までの広汎な階層をひとつの「地盤」としているということ、総じて、「私的所有」がそのもっとも基本的な「土台」となっている。

いるということである。さらに、(1)の独占資本家階層は、(2)、(3)の諸階層と同じ「資本家」としての性格をもち、その面で共通の意識と意向とをもっており、逆にいえば、(2)と(3)をその直接的「地盤」とし、「資本制的私的所有」を共通の「土台」としている。ところが、賃銀労働者階級は、いうまでもなく「所有」とは無縁の、無産のプロレタリアートであり、その点で「私的所有者」とは共通なものをもったくもたず、しかも「資本制的私的所有」によって直接に搾取されるもの、これと対立しているものである。「ひとにぎりの独占体」などという言葉が示しているのは、この「私的所有」および「資本制的私的所有」という、重大な意義をもつ共通の「地盤」をまったく見ていないということである。これは、「構造改革論」者の、第二の欠陥である。

ところで、さきに挙げた六つの階層に属する者は、それぞれその地位にとどまっただけで、同じ状態を続けられるというものではない。資本主義社会では、つねに生死をかけた生存競争がおこなわれ、少数の経済的優位にあるものが勝ちのこり、多数の劣位にあるものは没落する。それぞれの階層を構成する要素はふだんに流動し、一部少数の者は上位の階層にうつるが、多数の者はつねに下位に落ちこむ危険にさらされており、事実また落ちこみつつある。(1)から(5)までの「私的所有者」階層は、この競争のなかで、経済的利益のために、必死のたたかいをする。かれらは、その経済的地位を守るために、たえず上位の階層に入ることよぎなくされるし、また入ることをねがわざるをえない。かれらの地位を守るためには、経済的な力が必要である。ところが、この経済的な力を最高度に集中し自由に行っているのは、まさに独占資本家階層である。とくに、(2)の大半と(3)の一部は、「資本家」としての地位を守るためには、(1)に依存せざるをえない。独占資本に従属し、これとの結びつきにおいて自己の地位を維持することをよぎなくされている中小資本家の大群と、同じく大量の独立生産者、—これらは、まさに、独占ブルジョアジーに敵対

するものではなくして、その味方であり、部下である。銀行その他を通じての「抱きこみ」など持ち出すまでもない。たとえば、独占資本の支配する大企業に従属する下請工場のおびただしい系列、その系列のもとに組み入れられている中小企業主の大群と、同じくその中小企業ではたらいっている賃銀労働者の龐大な数とを思い浮べてみるがいい。現実に「ひとにぎりの独占体」が(2)から(6)にいたるまでの各階層の構成部分の相当数をその支配下にしっかりとらえ、これを自己の支柱としているということは、まぎれもない事実であり、これこそは、独占資本主義社会の基本的な法則的現象のひとつなのである。この法則的事実を完全に見落していること、——これは、「構造改革論」者の、第三の重大な欠陥である。

つぎに、節をあらためて、「構造改革論」者が完全にその存在を見落している「中間階層」について、その独自の性格を検討してみることになしう。

### (三)

「中間階層」は、別の表現をつかえば、小所有者、小経営主ということができる。この階層について、第一に注意すべきは、どこの資本主義国においても、総人口のうちきわめて広汎な部分を占めているということである。かれらは、経済的な生存競争の中で私的所有者としてもっとも不利な条件のもとにおかれ、その経済的地位はこの上なく不安定であるが、そうであればあるほど「私的所有者」としての地位にしがみつかざるをえないし、「私的所有者」としては、より保証された・より恵まれた・より安泰な「私的所有者」、「より富んだ私的所有者」つまり「資本家」になることをこいねがわざるをえない。ここからしても、かれらの意識水準、その内容が、ほとんど資本家のそれと

同じであり、習慣・伝統の根強い作用とあいまってブルジョアの觀念のとりことならざるをえないことは、明白である。かれらの中で「資本家」に出世するものはごく少なく、また「小資本家」に成り上ったとしても、けっしてその地位は安定しない。大多数のものは、経済的地位の悪化、零落をまぬがれることができず、多かれ少なかれ賃労働にたよらざるをえなくなる。このようにして半プロレタリアになったばあいにも、かれらのブルジョアの觀念、ブルジョアの意識は簡単にはなくならないし、プロレタリアートの階級意識を身につけることは、至難である。かれらは、その経済的地位に制約されて、当然に、プロレタリアートの忍耐、組織性、規律、確固さをはなはだしく欠き、ブルジョアジーとプロレタリアートとのあいだをあちこち動揺し、ときとしては、極端な革命性を發揮することもあるが、また、ちょっとした混乱や失敗にぶつかってすぐさま意気沮喪し、ブルジョアジーに屈伏し、反革命陣営にはしる。これは、つとに科学的経済理論にもとづいて明確にされている法則的傾向である。

独占資本主義のもとでは、これらの小所有者、小経営主の経済的地位はよりいっそう不安定であり、独占資本による収奪・搾取はよりいっそうはげしくなるが、それによって、右のような小ブルジョアの革命性、無規律性、動揺性は、なおいっそう強められる。プロレタリアの意識をもち確固たる革命的闘争を遂行できる意志と能力をもつものは、そのうちのきわめて少数のもの、その最下層のうちの一部のものだけである。しかも、その最下層の一部のものがそうした資格をかちえて革命勢力の一部隊となりうるためには、そのままに、プロレタリアート、とくにその前衛の側からのかれらにたいする長期間継続的に粘りづよくなされる適切かつ強力な指導と、同じく長期にわたる苦しい闘争とたびかさなる失敗の経験がなければならない。

中間階層がその経済的地位によって規定された独自の性格をもっていること、一般的にいって、ブルジョアの觀

念、ブルジョアの意識にとらわれており、ときとして革命性を發揮するが、それは本来、組織性、規律、確固さの欠けたもの、小ブルジョアの革命性にすぎず、たえず革命陣営と反革命陣営とのあいだをあちこち動揺せざるをえないということ——この周知の法則的事実を完全に見落して、十把ひとからげに「広汎な勤労大衆」という名目のもとに、「ただちに反独占統一戦線を結成すべき本部隊」だとして中間階層をとらえているのは、まったくわらうべき錯誤といわなければならぬ。これは、「構造改革論」者の第四の、重大な欠陥である。

(47) 国家独占資本主義のもとで強化された独占資本の支配体制を前にして、この小ブルジョアの革命性は、動揺をくりかえし、その敗北感を幻想によって救いあげなければならぬ破目におちいるのが常である。この、救いとしての幻想の産物のひとつが、まさに「構造改革論」なのである。

では、革命の主体的勢力である(6)の賃銀労働者階級は、どうか？ 「労働者階級は無産のプロレタリアートである。だから、それは当然にひとりのこらず階級意識を身につけ、階級的組織をつくりあげ、階級闘争に挺身するものであり、問題なく反独占統一戦線をつくりあげ、その中核として奮闘するものである。」——こういう主張は、知らないうちにわれわれの大部分の者の頭の中に入ってきており、「構造改革論」も、もちろん、この考え方の上に立っている。だが、はたしてそのとおりであるか？ 残念ながら、事實はことほどさように簡単なものではないのである。

賃銀労働者は、生れながらにして階級意識をもつものでは、けっしてない。また、賃銀労働者として生活し日常闘争をくりかえしているからといって、階級意識がひとりで身についてくるものでもない。賃銀労働者が生れながらにもっているのは、むしろ小ブルジョアの意識である。かれらの生活は小ブルジョアのそれと大差ない。生活が苦しければ苦しいほど、かれはかれ個人の私的利益を守ることをよぎなくされるし、かれ個人の私的利益を第一に考え

るかぎり、かれの小ブルジョアの意識はますます抜きがたいものになる。たとえ、組合をつくり、日常闘争をくりかえしたとしても、それは、狭い企業別組合の範囲を出ず、闘争は狭い範囲の組合内労働者の利害に直接結びつき、とうてい全労働者の利害と結びつくようなものとはならない。組織が発展して産業別組合になればかなりの前進であるが、しかしそれでも階級意識は十分とはいえない。賃銀労働者が資本主義の墓掘人としてのプロレタリアートの歴史的使命をはっきりとつかみ、その使命をはたす力を自覚し、そのための組織をうちたてたときに、はじめてかれは階級意識をしっかりと身につけたことになる。だが、このプロレタリアートの歴史的使命は、資本主義社会の発展法則、資本主義社会の中でのプロレタリアートの地位を明確に認識しなければ、とうてい理解されない、これらの認識は、いったい、どこから得られるか？ それは、かれらの外部から、科学的経済理論と革命理論をうちたてた革命的インテリゲンチヤによって、また、これらのものを真に身につけたプロレタリアートの先進的部隊によって、あたえられる。それも、たんにあたえられるだけでは、だめである。賃銀労働者自身の長期にわたる苦しい生活と闘争の体験を通じて、しかもその間における先進的部隊の正しい適切な指導と困難にもめげない粘りづよい真剣な学習とによって、——くりかえし失敗と錯誤と混乱を重ねたあげくに、——はじめてしっかりと身につけることができるのである。

ところが、賃銀労働者を取りまく広汎な小ブルジョアの大衆があり、また小ブルジョアの中からたえず賃銀労働者階級が補充される。このことによって、プロレタリアートの中に小ブルジョアの意識と観念がたえずもちこまれ、階級意識を侵蝕し、多数の無自覚なプロレタリアを生みだす。労働組合をとってみても、階級意識によって貫ぬかれたものばかりとはかぎらない。どの独占資本主義国でも、労資協調をうたった御用組合は山ほどあり、これをひきまわすいわゆる労働貴族は掃いて捨てるほどいる。<sup>(48)</sup> これらのものは、階級意識を植えつけるどころか、これを完全に眠

りこませ、骨抜きにすることをその使命としているものである。

(48) この「労働運動におけるブルジョアジーの真の代理人、資本家階級の労働者手代」が独占資本主義の段階で必然的に重大な社会的役割をはたすということを明確にすることが、まさにレーニンの『帝国主義論』の基本的課題のひとつであったのであって、このことは、周知のところである。ところが、なんと独占資本主義のもとでの革命路線を論じている「構造改革論」者の眼には、この周知の法則的事実は全然うっすらしないのである。

それゆえ、右のような賃銀労働者階級の意識と組織の実態を正確につかみ、どのようにして階級意識を把握させ、革命的組織をつくりあげ、真に主体的勢力の名に値するものにつくりあげ、その歴史的使命を遂行させるようにもっていかねばならないかということこそ、最重要な問題であり、真の革命的理論家に課せられた基本的な課題である。右のようなプロレタリアートの実態と、これに関連した右の決定的な課題と、そのいずれをも完全に見落していること、——これが、「構造改革論」者の第五の、重大な欠陥である。

#### (四)

さて、基本的な階級構成と各階層の根本的性格、それらの相互関係のあらましは以上のとおりであるが、ここで当然問題とならねばならぬのは、「ひとにぎりの独占体」による「広汎な労働者階級と勤労大衆」の搾取・抑圧という厳然たる事実がありながら、後者の生活がつねに窮迫しているという事実がありながら、なぜ、いぜんとしてこれらの事実が存続しているか、なぜ、いまもって「広汎な反独占統一戦線」が容易にできあがらないか、ということである。これにたいする答の一半は、すでに各階層の性格とそれらの相互関係にかんするこれまでの説明であたえられて

いる。だが、なおそのほかに、つぎの事実がぜひとも考慮に入れられねばならない。

それは、第一には、右の搾取・抑圧という根本的な関係がインペイされ、ごまかされて、「広汎な労働者階級と勤労大衆」にほとんどまったく認識されえないということである。このインペイ、ごまかしにあずかって力があるのは、私的所有にもとづく商品生産社会では、ブルジョアの観念、習慣、伝統が支配しており、たえず拡大再生産されていること、階級意識を鈍化させ自己の投票用家畜に仕立てあげるための教育を支配階級が積極的におしすすめていること、新聞、雑誌、ラジオ、テレビ、映画等から見世物野球、やくざ調歌謡曲にいたるまでたいいのものがブルジョアの観念を強め、資本主義社会の永遠性、階級調和をふきこむ宣伝をたえずおこなってこれがひとりでに勤労者の頭にしみこんでいること、とくに国家機構が<sup>(49)</sup>独占に代位して種々の「社会的機能」をはたし、これが搾取・抑圧を眼に見えないものに行っていること、である。「出版・集会・結社の自由」とか「普通選挙権」といったような、「民主主義」的諸制度も、右のインペイ、ごまかしに重要な役割をはたしている。

(49) 国家独占資本主義における国家の基本的役割は、まさにこの点にあるのだが、このインペイ、ごまかしにまんまと乗せられたのが、「構造改革論」者であるとは、また皮肉なことである。ついでながら、わが国の前衛党の機関紙が見世物野球ややくざ調歌謡師にまで貴重な紙面の相当を割いているという事実は、党そのものが―大衆の票をかきあつめるために―大衆のブルジョアの観念への追隨に落ちこんでいることを、如実に示すものといわなければならない。一票と革命的意識との交換！

要するに、経済的な側面についてばかりでなく、政治、社会、イデオロギー等すべての分野においてどのように搾取・抑圧のインペイと強化とがおこなわれているかを実際に把握することが決定的に重要である。これらの重要な問題を完全に忘れはてていること、―これが、「構造改革論」者の第六の、重大な欠陥である。



以上検討したところをすこしくとりまとめてみれば、「構造改革論」の独特の思考方法の根底にあるものは、プロレタリアートの歴史的役割についての理解の欠如、あるいはその役割の否定ということになるであろう。なぜ、プロレタリアートだけが資本主義の墓掘人となりうるし、またならねばならぬかということ、——これが変革の路線を考えればあいに第一に明確に把握されていなければならないことである。この点の把握は、当然にプロレタリアートと他の諸階層との相互関係の正確な理解にむすびついている。そして、これらの認識はすべて、資本主義社会の発展法則をあきらかにした科学的経済理論の明確な把握にもとづいてのみ、はじめて可能となるのである。

プロレタリアートの歴史的使命ということの意義をその十分な広がりと深さとにおいてとらえなければ、その階級意識や革命的組織の問題、さらには、中間階層たる「広汎な勤労大衆」にたいする政治的指導の問題も、ただしく提起されることができず、したがって当然に正しく解決されえないのである。

プロレタリアートの歴史的役割についての理解の欠如は、かならず、つぎの根本的な問題についての完全な無関心、いかえれば反革命的傍観者の立場への顛落に結びついている。その根本的な問題とは、どのようにして現実にプロレタリアートを墓掘人たらしめるか、どのようにして実際に革命の主体的勢力につくりあげその歴史的使命をはたさせるべきか、ということである。これは、プロレタリアートの先進部隊は、その前衛として、プロレタリアートをどのようにして主体的勢力につくりあげるか、また主体的勢力としてプロレタリアートは、どのように半プロレタリア、小ブルジョア、つまり広汎な勤労大衆を味方にひきつけ、動員し、かくして敵勢力を打ちたおすかという、革命の主

体的指導の問題である。これらの問題については、ここではたちいることをやめ、(一部分の答えは、これまでのところでも、また本稿の最後の節でもあたえられている)ここにつぎの二点だけかきかねて指摘しておくことにしよう。

それは、第一に、科学的経済理論を正しく把握することの決定的な重要性和その困難さであり、第二には、階級意識を身につけることの同じく決定的な重要性和その困難さである。<sup>(50)</sup>

(50) ここでは、そのほんの一例として、賃銀問題をあげておこう。賃銀ひとつをとっても、科学的経済理論にもとづいてその内容を正しく説明したものは、ほとんど見当らない。先進的理論家の大半は、ブルジョア的な「労働評価」や「同一労働同一賃銀」をふりまわしている始末である。これでは階級意識はおろか、小ブル根性を煽りたてるだけである。

ところで、革命の主体的指導という問題を考えるばあいに、第一に必要なことは、――上にみたように――その資本主義国内部のすべて、の階級勢力とその相互関係を、厳密に、客観的に考慮に入れ、評価することであるが、しかしこれだけでは、まだ十分とはいえない。第二には、その国をとりまく諸国家の階級勢力とそれの当該国内の階級勢力との相互関係が、同じく厳密に客観的に考慮に入れられねばならない。この第二のことは、独占資本主義の段階、とくに第二次大戦後の国家独占資本主義の段階においては、決定的に重要である。今日世界の資本主義国で、アメリカ独占資本と緊密な関係をもたない国はなく、またその帝国主義的支配の網の中に多かれ少なかれ包みこまれていない国はない。外国の強大な独占資本による帝国主義的支配という事実を冷静に、厳密に、客観的に評価しないで、現段階における主体的指導はおよそ問題にならない。<sup>(51)</sup>

(51) 国家権力の本質については、「公共的機能」などという言葉でいいくるめることもできようが、この帝国主義的支配の実態は、どんな詭弁でもごまかしきれない。「構造改革論」者がこの支配の実態について全然ふれていないという事実は、――

さきにあげた『帝國主義論』の完全超越とならんで一まことに特徴的である。

以上、当該国とこれを取りまく諸国家とのすべての階級勢力とそれらの相互関係を客観的に評価した上で、さらにぜひとも考慮に入れなければならないのは、他の国々の革命運動の経験であり、とくにその評価と撰取が問題である。この第三の点は、次節で「平和革命」についての議論を中心として、簡単にしておく。

## 丙

さきに詳細にみたように、「構造改革論」の独特の発想法を規定しているものは、「平和革命でなければならぬ」という、先験的観念である。この観念の必然性はまた、論者の根強い小ブルジョアの平和主義によって条件づけられているが、さらに、ソ同盟およびイタリーの共産党の「平和共存と構造改革」の「理論」がその後楯となつて注視しなければならない。ここでの問題は、他の国の革命運動の経験の客観的な、厳密な評価と撰取ではなくて、他の国の党の唱える観念的な「理論」の主観的な「評価」と御都合主義的な「撰取」という点にある。

ソ同盟共産党の「理論」については、すでに第一章第三節および第二章第一節においてその内容を詳細に検討したので、それがどのような性格のものかは、すでに明らかである。簡単にいって、それは、革命的理論であるところか、大國中心の利己主義的な、物質至上主義にとらわれた、この上もなく露骨な反レーニン主義的「理論」ではない。ところが、この反革命的「理論」をそっくりそのまま受けいれてこれを基本としてこしらえあげられたものが、ほかならぬ「社会主義へのイタリーの道」なのである。「歴史的情勢の本質的变化」、「社会主義勢力の強大化と資本主義の行きづまり」、「労働者階級の発言力の増大」、「民主主義の完全な実現による社会主義への平和的發展」、等々、一

これらは、まったく瓜二つである。ただ、ソ同盟共産党とちがって小ブルジョアの革命性の要素の強いイタリア共産党の指導的理論家たちは、きわめて正直に、マルクス・レーニン主義国家論の根本的修正をもちだしているのであつて、これは、かれらの「構造的改良」の「理論」のありのままの本質をさらけだしたものである。その他の内容の点については、イタリアの「構造的改良」論をそっくりそのまま頂戴した日本の「構造改革論」についてこれまで詳細な検討をしてきたので、ここでいまさら立ちいる必要もないのであろう。だが、「評価」と「撰取」については、なお一言つけ加えておく必要がある。というのは、まず「評価」についてであるが、「イタリアの道」はたんに机上のプランであつて、現実の事態はむしろこれと逆の方向に進んでいるという事実を正しく評価することが重要だということである。これまで述べてきたところ、とくに私的所有とこれにもとづく商品生産そのものが、資本制的商品生産そのものが、とりわけ、小所有者、小経営主の広汎な存在とその再生産そのものが、社会主義とは反対の、ブルジョアの観念を、日々刻々生みだし、おしひろめ、強固ならしめずにはおかないという法則、外国帝国主義の強大な軍事力による政治的支配と国内独占資本との結びつきはどんな民主主義的形態をも自家薬籠中のものにしなないではおかないという法則的事実が、「イタリアの道」の誤りを実証するものとなつている。「イタリアの道」||「構造的改良」の路線をとることによつて、イタリアの革命は前進するどころか、むしろ後退ないしは失敗したのである。その「路線」が正しいか否かは、その「路線」による勝利によつてのみ、動かしがたく実証される。「構造的改良」は歴史の進展によつて現在、むしろ正しくないものとして、実証されつつあるといわねばなるまい。つぎに「撰取」については、なおさら問題をふくんでいる。それは、たとえ「イタリアの道」つまり「構造的改良」論が、理窟の上で一応正しいとしても、これはイタリア資本主義という特殊な歴史的條件とかたく結びついているものである。これを諸條件の

ひじようにちがった日本資本主義にそのままあてはめ「撰取」するのは、まったく見当ちがいの軽はずみ、非科学的な暴挙といわざるをえない。このことは、とくに当面問題となっている「民主主義」についての両資本主義の差違をちよつと見てみるだけで明白である。イタリーではファシスト支配者にたいする民主的勢力の武装反抗がおしすすめられ、ついにこれを打ちたおして民主的権力を獲得するまでになったが、日本では、軍部・ファシスト支配者にたいする重大な反抗はまったくいいほどおこらず、敗戦によって支配者の権力が崩壊しかかっているときにさえも権力をめざす民主的勢力の闘争はついでなく、進駐軍によってようやく「民主主義」を与えられた始末である。「広汎な勤労大衆」の意識水準にしても、かしこでは「民主主義」的意識が相当地に滲透しているとみられるが、ここでは、「民主主義」的意識どころか、前期的意識がびまんし、支配して<sup>(52)</sup>いる。かしこでは「社会主義」とか「変革」とかが一応「広汎な勤労大衆」の口へのぼり、ある程度意味をもちはじめているが、ここでは、この二つの言葉について考へることはおろか、これらの言葉をきいただけで毛嫌いする「広汎な勤労大衆」が多数いるのである。このような「民主主義」の未熟、幼稚さ、低劣という条件のもとにあるこの国に、実証されもしない——むしろ誤れるものとして歴史により烙印をおされつつある——机上のプランをそのままもちこもうとしていること、——これこそ、「構造改革論」者の第七の、重大な欠陥といわなければならぬ。

(52) このことは、日本のすぐれた勤労人民二百五十万を殺した侵略戦争の最高責任者、前期的制度と前期的観念の中核的象徴である天皇について、「勤労大衆」の救いがたくおくれた意識と観念がどれほどびまんしているかをみればよくわかる。日本を「震撼」させたかに見えた安保大闘争直後の国会選挙において、進歩的陣営がアメリカ帝国主義の尻尾に保守反動陣営に惨敗したという厳然たる事実も、これを裏書きしているもののひとつである。

(七)

さて、最後に結びとして、民主主義の意義と利用の問題について、簡単にまとめておこう。

私的所有と資本の抑圧のもとでは、「民主主義」はすべて、実現は困難であり、条件的・制限つきであり、せまく、形式的である。だが、その「民主主義」のための闘争によって、それを通じて社会主義革命の準備をしなければ、この革命を遂行することはできない。なぜなら、そのための闘争によって、はじめて、勤労者は資本主義の本質をはっきりととらえることができ、また、そのための闘争によって、力と組織と確信とをつくりあげ、真の解放の途を明確にとらえることができるようになるからである。「民主主義」がより完全であればあるほど、「改良」がすすむほど、階級的矛盾がなくなり、それだけやすく社会主義にうつれるというのではけっしてない。「民主主義」と「改良」とは、階級闘争をいっそう純粋に、いっそう広汎に、いっそう公然と、いっそう激烈なものにするにすぎない。ここに、「改良」の限界とその意義が示されている。

「民主主義」の利用、「改良」は、社会主義革命の事業にとって絶対に不可欠のものである。それによって、主体的勢力の意識と組織と力が強化され、資本主義の根本的変革のための主体的ならびに客観的条件がよりよくととのうからである。だが、この利用と「改良」には限界があること、もしそれをもって変革の主要な方法・手段と考えるならば、主体的勢力にとってプラスとなるどころか、重大なマイナスになることを、つねに明らかにし、徹底させておかねばならない。

このことを、議会闘争の例についてみてみよう。普通選挙権は、資本主義国内部の各階層が、自分の任務をどれた

け理解しているか、それをどのように解決しようと欲しているかを示すものであるが、しかし、これらの任務の解決そのものは、投票によってはけっして与えられない。それは、——ストライキから国内戦にいたるまでのすべての形態の——階級闘争によって、あたえられるのである。だから、投票によって、いいかえれば、議会闘争で、階級闘争の根本的な諸問題を解決できるかのよう云うのは、完全な錯誤である。議会闘争は、大衆の啓蒙のために、労働者階級のおくれた層を教育するために、未発達な・しいたげられた勤労大衆をめざめさせ啓蒙するために、絶対に必要である。だが、この啓蒙の狙いは、まさに、ブルジョア議会制度が資本の専制支配の道具にすぎないこと、議会外の闘争を主としてこれに議会内の闘争を正しく結びつけること、主体的勢力として必要かつ十分な組織と力とをもち、この力によって変革を遂行すべきだということを明確にし、そのために闘争をおしすすめるということ、にあるのではない。ブルジョア民主主義を完全に実行することによって、「改良」を積み上げたあかつきには、そして議会で多数を獲得したときには、力によらずに、おだやかに、民主的に、支配階級が降伏し権力をゆづりわたすことになり社会主義への平和的移行ができるなどと主張するのは、まぎれもない反革命的弁護論である。<sup>(53)</sup>

(53) どんなにりっぱな民主的共和国でも、私的所有と資本の支配の下では、ありとあらゆる要素——これについてはすでに述べた——の作用により、抑圧された勤労者が国家で絶対多数をとることはできない仕組みになっている。またかりに絶対多数をとる可能性が生じたとしても、それによって現存「秩序」が破壊されるおそれのあるばあいには、つまり被抑圧階級が支配階級を抑圧する立場に立とうとするおそれのあるばあいには、勤労者に軍隊をさしむけたり戒厳状態をしいたりなどできるような、ちゃんと憲法がこれを保証しているのである。

ところで、前稿の注(49)で指摘しておいたように、日本共産党の綱領は、「国会で安定した過半数を占めることができるならば、これを「人民に奉仕する道具にかえて、革命をすすめる」という、ソ同盟共産党第二〇回大会の報告の一部分をそっくりその

まま無断借用している。「どのようにして過半数を占めるか」については一言半句なく、「棚からボタ餅が落ちこちてくれば、口をあいてうけとめる」といったていたらくである。このような棚ボタ式戦略規定は、真の前衛党の綱領においては、とうてい見られないものである。まぎれもない反レーニン主義的・反革命的な「構造改革的なフルシチョフ報告をそのままのみにして「綱領」をつくりあげた党が、「構造改革論」者を敵としてたたかうと称しているのは、きわめて珍妙である。

総じて、この「綱領」は、日本資本主義の科学的分析、その全階級勢力の客観的な、厳密な、科学的、評価の上に立てられるどころか、「当初の日本の支配体制の特殊性にもとづいて」などというようなアイマイな言葉で分析をごまかし、つづいてそのあとに「…のために、…のために、…のために、たたかってきた」という自己讃辞がずらりとならぶ。そして、戦後になってこの独占資本主義の発展段階において―やおら「商品の貨幣的諸関係はひろがり、国内市場は拡大された」などという迷文が介在するほど粗雑なものである。だが、この「綱領」が日本の前衛の綱領としていかに欠格のものであるかということの検討は別稿にゆずり、ここでは簡単に下記の点を指摘しておこう。

それは、第一に、現在の主流派共産党(代々木派)と別派(日本のこえ)とは、ついさきごろまでこの同じフルシチョフ的「綱領」を満場一致で決定し、いまもってこれを綱領として「堅持」しているという注目すべき事実である。同じ「綱領」を信奉している両者が敵対し反目するとは、どういうことか? どこに両者の本質的なちがいがあるといえるのか?―その反目の理由は、小ブルジョアの権威絶対主義と無理論・引き廻し主義を描いて、どこにいったい、求められるであろうか?

第二は、「部分核停条約」をめぐる問題である。国会での議決を前にして志賀氏が賛成に一八〇度転向したことは、それに先きだつ党首脳部―志賀氏もその代表的メンバーであった―の反対決定がいかに明確な理論的根拠を欠いていたかを明白に示すものである。志賀氏が自らの「党の決定」から「国民の悲願」の方に転向したのは、「綱領」そのものがつとに完全にフルシチョフ的・小ブルの平和主義的・「構造改革的」であることを全員が明白に把握しえなかつたこと、科学的経済理論と革命理論を不断に真剣に身につけることを努力していない小ブルの革命家には性末小ブルジョア国民大衆の悲願の方がずっと自然であるということを端的に示している。科学的経済的理論と革命理論および世界政治経済情勢についての正しい理解なしにはその反革命の本質がわからないこの「条約」の問題について、右の理論的基礎知識をほとんど持ち合さない非専門家、つまり文学、小説、評論、美術等々の一連の専門家が口をさしはさみ、同じ小ブルジョアの悲願に熱烈な同調を寄せるばかりか、この小ブル的悲願加担者支持を公表したというのも、日本の低劣水準を端的に示したものである。いずれにせよ、日本の前衛



は、まずもって真に科学的・革命的な綱領をつくりあげ、政治的指導の正しさと革命的規律とを現実に実証しないかぎり、その名に値するものとはとうていなりえないであろう。

正しい革命理論は、すべての国の経験を、科学的経済理論の確な把握にもとづいて総括したものでなければならず、しかも真に科学的・革命的な実践運動と緊密に結びついて最終的にできあがるものである。この点からみれば、日本には残念ながらもまだ真に革命理論の名に値するものはないといわなければならない。うちつづく「高度成長」と泰平ムードの滲透によって必然的に進行する大量の進歩的あるいは前衛的分子の小ブルジョア化は、「構造改革論」を現在流行させているが、しかしこの客観的事実はまた、切迫する資本主義世界市場恐慌の成熟と日々進展する苛烈な帝国主義侵略戦争の拡大とが、この種の小ブルジョアの幻想を吹きとばし、「収奪者と被収奪者との『恵まれた』無力な平和的共存」の時代をば「被収奪者の、収奪者打倒のための『恵まれない』、だが力あふれた最後のたたかい」の時代におきかえずにはおかないことを示しているといわなければならない。

(一九六五・五・五)